

地域経済を活性化させるためには、地域の現状や実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じた主体的かつ効率的な施策立案及びその実行が必要不可欠となります。

そこで、当所は日本商工会議所と連携し、国が提供する地域経済に係る様々なデータを見える化(可視化)したシステム「RESAS(リーサス)」を活用し、桑名市の客観的なデータの取得・分析を行いました。RESASは、地域の人口構成や将来人口をマップやグラフを用い表示していますので、統計データを利用していない方でも見やすくなっています。今後の事業計画の一助としてご利用下さい。

## 内容

|                                |      |
|--------------------------------|------|
| ●はじめに                          | 1ページ |
| ●地域の基本的な指標                     | 2    |
| ●生産分析(産業構造)                    | 3    |
| ●分配分析(住民の所得)                   | 5    |
| ●支出分析(消費動向)                    | 5    |
| ●桑名商工会議所「景況・業況動向調査・令和6年下期調査」結果 | 8    |

## ●はじめに 【データで地域を把握する必要性】

■ 人口減少・流出が進む中、地方創生を実現するためには、**地域経済循環**(後述)を強く太くして、住民一人当たりの付加価値／所得向上を図ることが不可欠。

### ■ 「地域マーケティング」が必要

地方創生や地域活性化を実現するためには、地域をあげて域内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域に経済好循環を生み出すための「地域マーケティング」が必要。

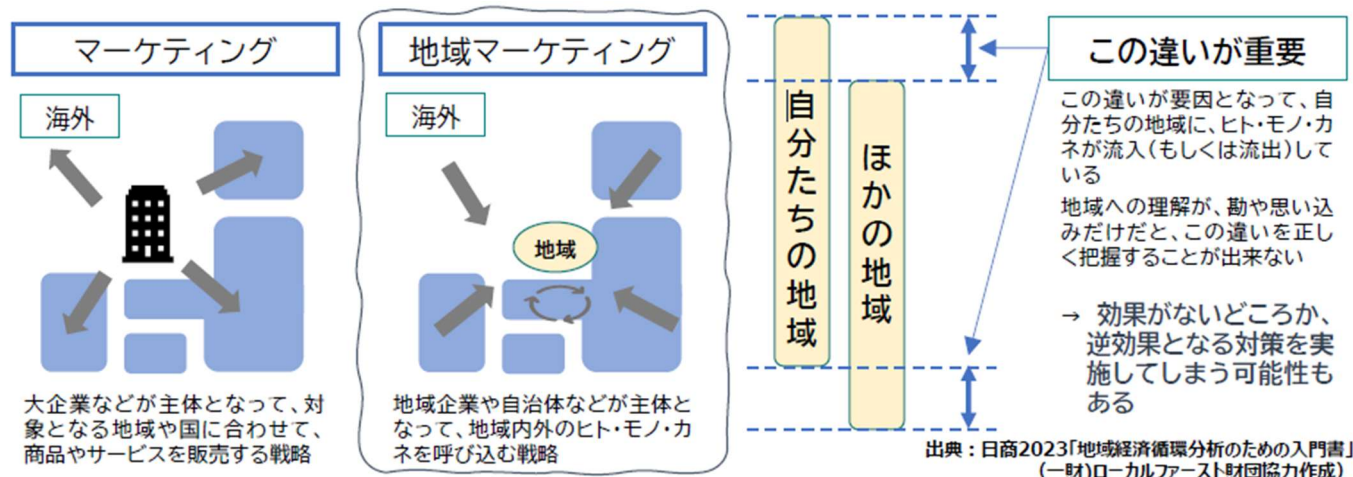
### ■ 「勘」や「思い込み」の排除

そのためには、勘や思い込み、局所的な成功事例、個人的な体験(エピソード)に基づいて議論するのではなく、客観的なデータや事実に基づいて検討する必要がある(EBPM:Evidence-Based Policy Making(エビデンスに基づく政策立案))。

### ■ 「違い」が重要

セグメンテーション ターゲティング ポジショニング

また、マーケティングの基本である「STP」(Segmentation、Targeting、Positioning)のうち、特に、自分たちが競合とどこが違うのか、どのように違うのかを明確にし、ほかとの差別化要因を把握すること(Positioning)が重要である。

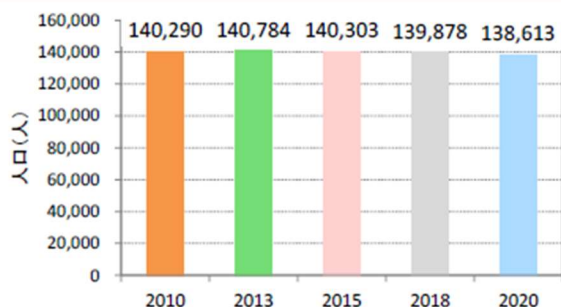


## ●【地域の基本的な指標】

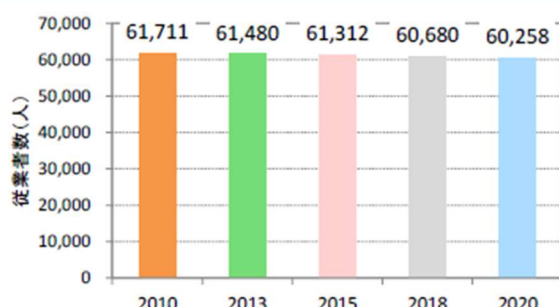
■ 桑名市における過去からの人口、従業員数、生産額、付加価値額の推移は次の通り。

人口、従業員数、生産額、付加価値すべてにおいて数値が減少している。

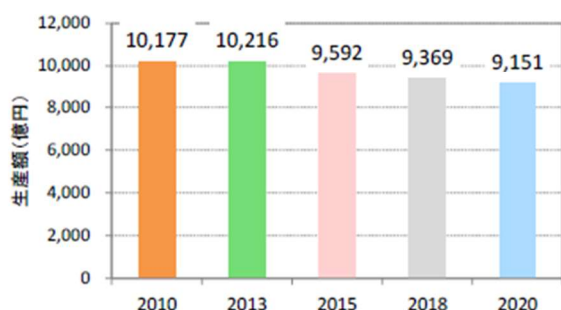
① 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



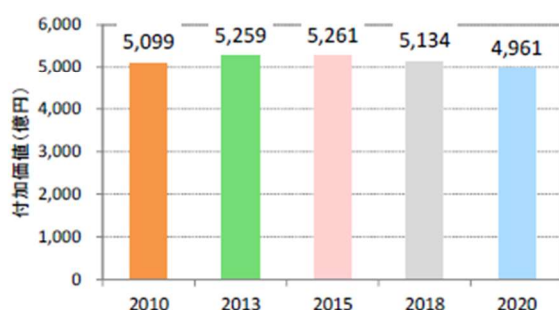
② 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業員数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



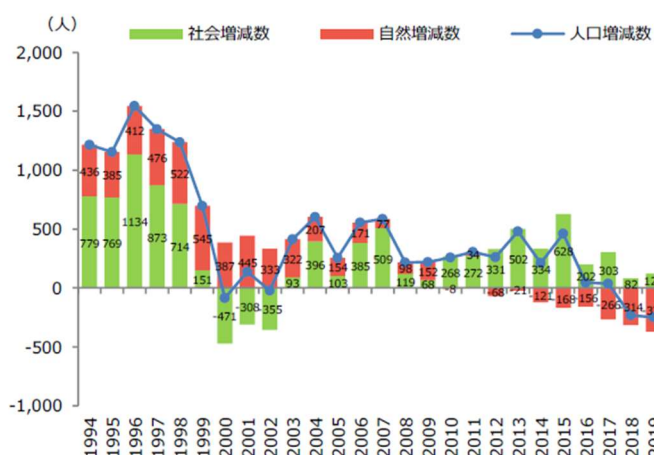
出展：「国勢調査」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」

## 【人口増減の要因】

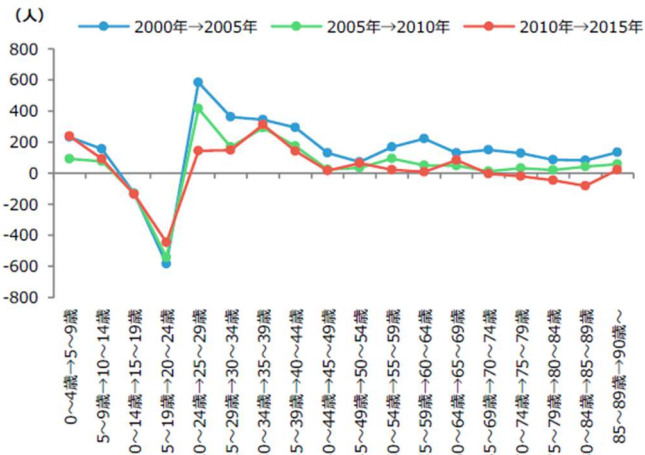
■ 人口増減について、社会増が続くものの、足元ではその増加幅が縮小。また、2010 年前半から自然減に転じており、人口全体としては減少している。

■ 年齢階級別移動数の推移については、進学(10 代)のタイミングで人口が流出し、その後 20～40 代の子育て世代を中心に人口が流入している。ただし、近年は就職期(20 代)での流入数が減少傾向にある。

自然増減・社会増減の推移



年齢階級別純移動数の時系列推移

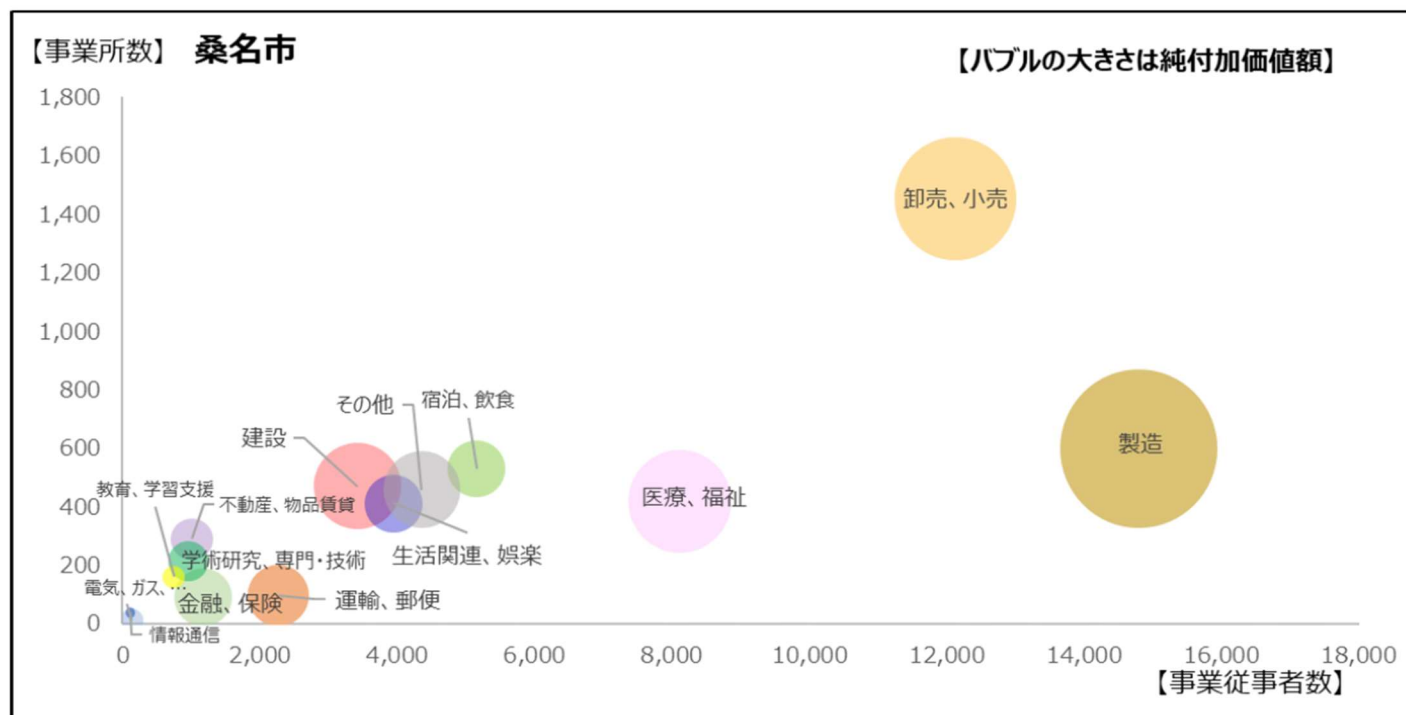


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき  
まち・ひと・しごと創生本部作成

## ●【生産分析(産業構造)】地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、製造は、事業従事者数と純付加価値額が大きく、存在感がある。
- 卸売・小売は事業所数、事業従事者数が多く、純付加価値額も比較的大きい。



| 桑名市         | 建設              | 製造                | 電気・ガス・<br>熱供給・水道 | 情報通信               | 運輸・郵便         |
|-------------|-----------------|-------------------|------------------|--------------------|---------------|
| 事業所数 2021   | 470             | 598               | 9                | 38                 | 96            |
| 事業従業者数 2021 | 3,421           | 14,797            | 137              | 113                | 2,264         |
| 純付加価値額 2021 | 21,087          | 69,508            | 1,540            | 303                | 10,469        |
|             |                 |                   |                  |                    |               |
|             | 卸売・小売           | 金融・保険業            | 不動産・<br>物品賃貸     | 学術研究・専門・<br>技術サービス | 宿泊・<br>飲食サービス |
|             | 1,453           | 88                | 289              | 212                | 529           |
|             | 12,129          | 1,166             | 1,008            | 959                | 5,151         |
|             | 41,471          | 9,384             | 4,797            | 4,517              | 9,107         |
|             |                 |                   |                  |                    |               |
|             | 生活関連サー<br>ビス・娯楽 | 教育・学習支援<br>(学校以外) | 医療・福祉            | その他                |               |
|             | 410             | 160               | 419              | 458                |               |
|             | 3,946           | 749               | 8,116            | 4,503              |               |
|             | 9,104           | 1,397             | 29,307           | 16,848             |               |
|             |                 |                   |                  |                    |               |
|             |                 |                   |                  |                    |               |

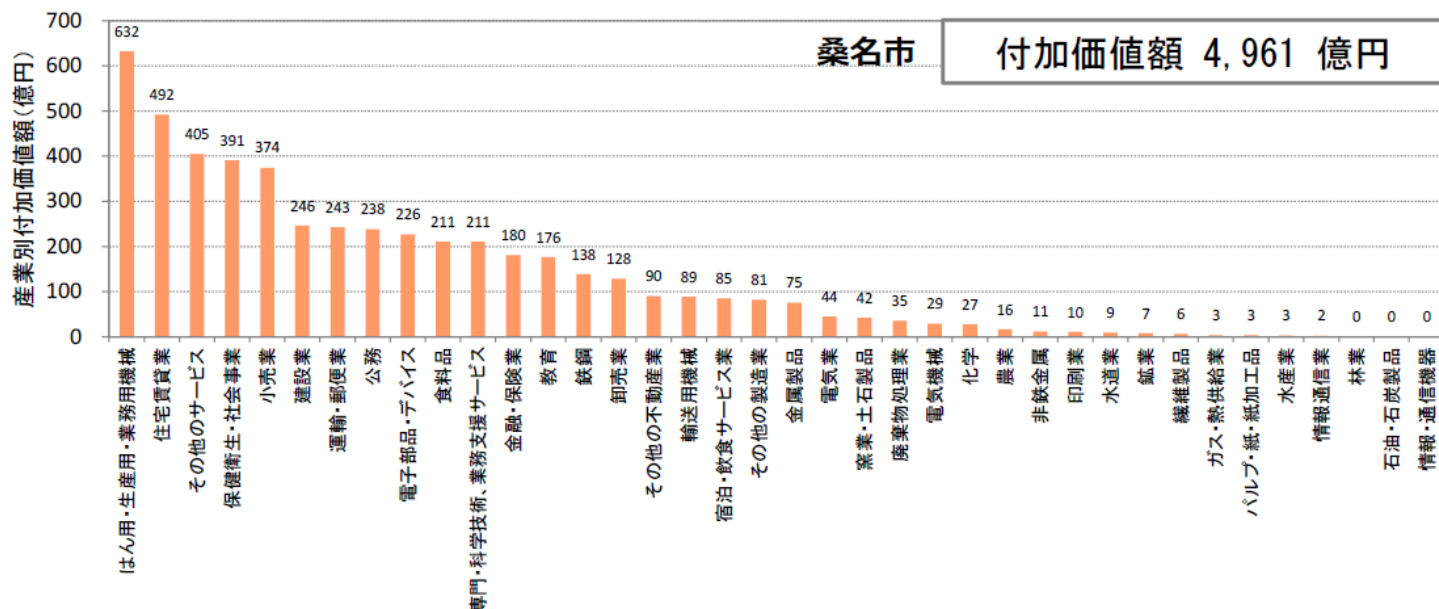
出典：総務省・経産省「令和3年経済センサス」

## 桑名市で所得(付加価値)を稼いでいる産業(2020年)

- 付加価値額(≒GDP)は、売上額(生産額)から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国の GDP になる。
- 当該地域において、所得を稼いでいる産業は次のとおり。

### 産業別付加価値額

出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等



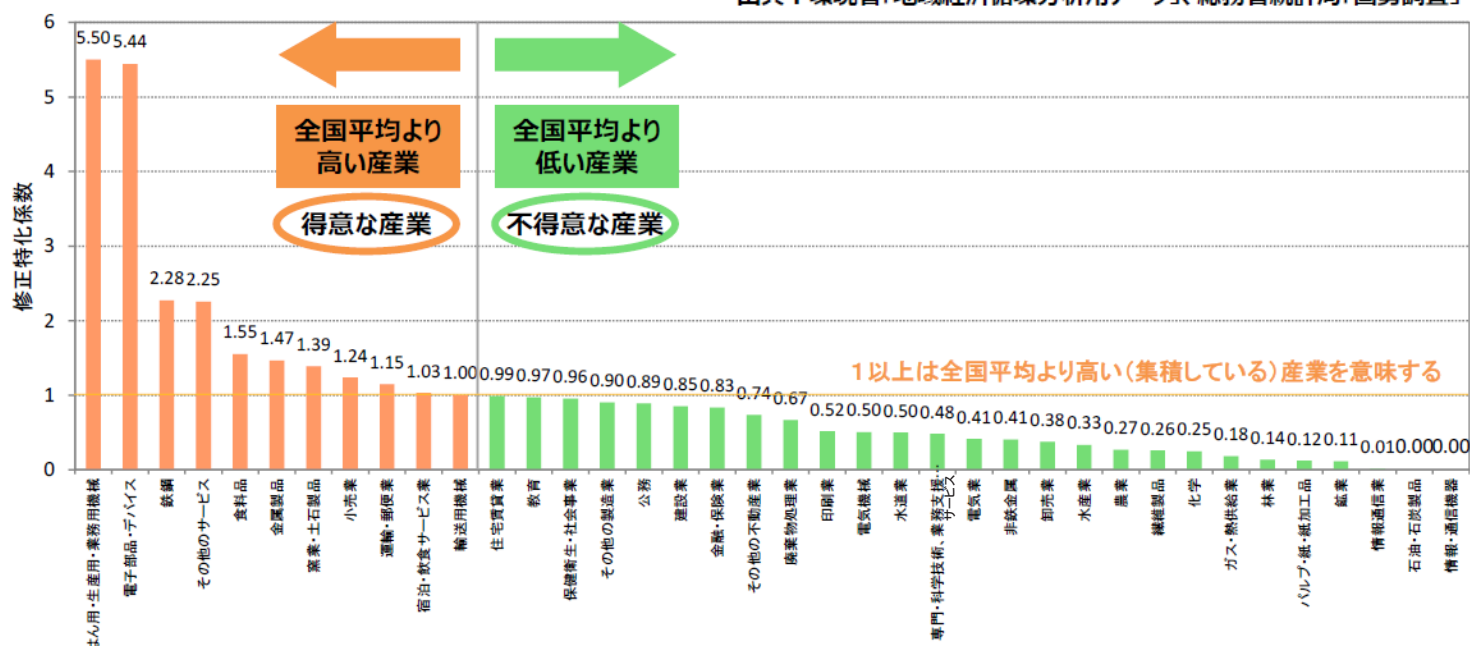
注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

## 他地域より得意な産業(2020年)

- 地域内の産業別出荷額のシェアと全国の産業別出荷額のシェアを比較した修正特化係数は次のとおり。
- 特化係数1以上が全国平均よりも得意な産業(集積している産業)といえる。

### 産業別修正特化係数(生産額ベース)

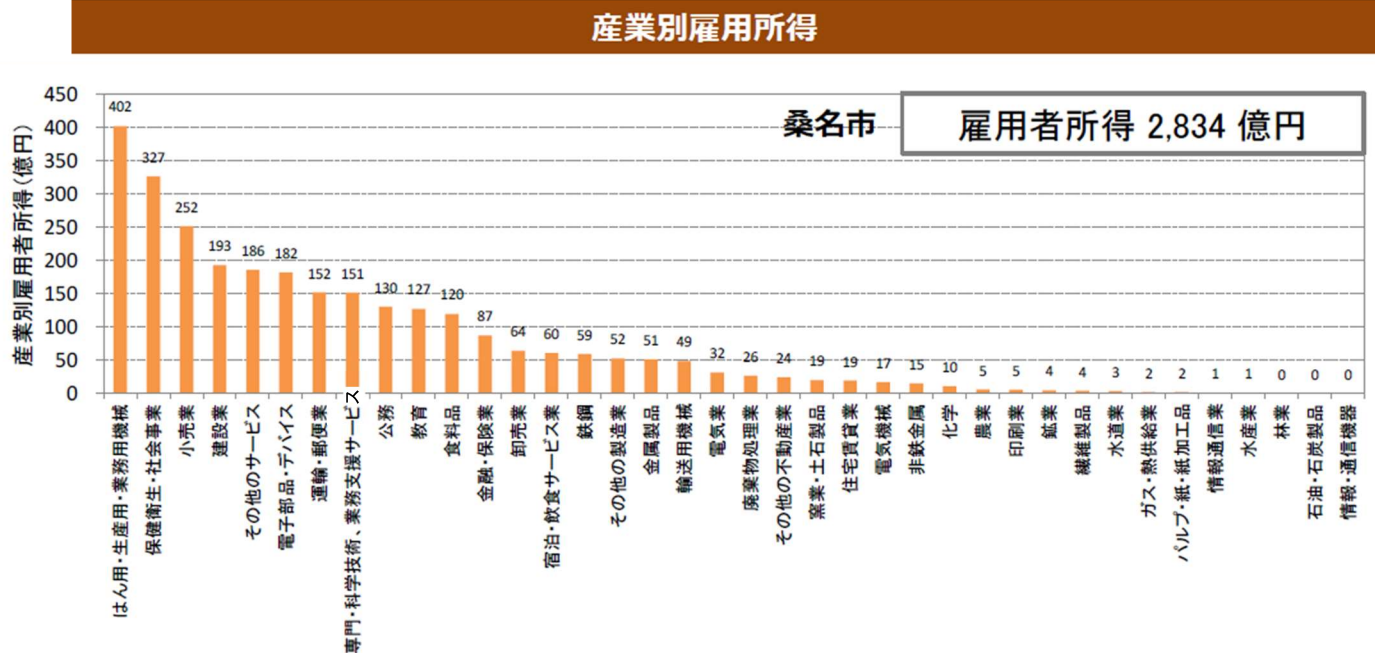
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

## ●【分配分析(住民の所得)】雇用者所得を生み出している産業<2020年>

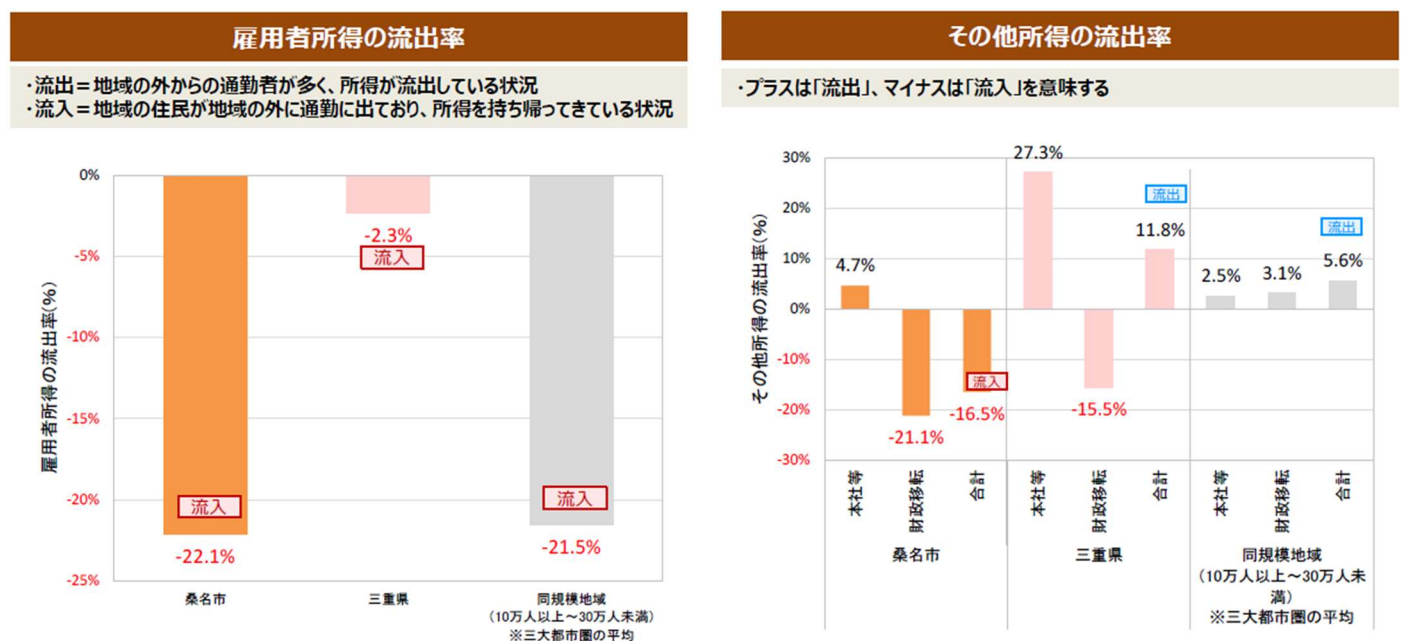
- 前項で確認した地域で生み出された付加価値(≒GDP)は、「雇用者所得」と「その他の所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者(従業者)に支払われる所得。
- 当該地域における産業別雇用者所得(地域の住民の生活を支えている産業)は次のとおり。



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものである。 出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等

## ●【支出分析(消費動向)】雇用者所得、その他の所得の流出率<2020年>

- 「雇用者所得」、「その他の所得」については、地域の外からの通勤者が多い(地域の外から働きに来ている)場合や、企業の本社が地域外にある場合などは、地域の所得が地域の外に流出し、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方で、国や県からの財政移転(流入)が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- 当該地域における所得の流出入状況の詳細ならびに都道府県、同規模地域との比較は次のとおり。



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

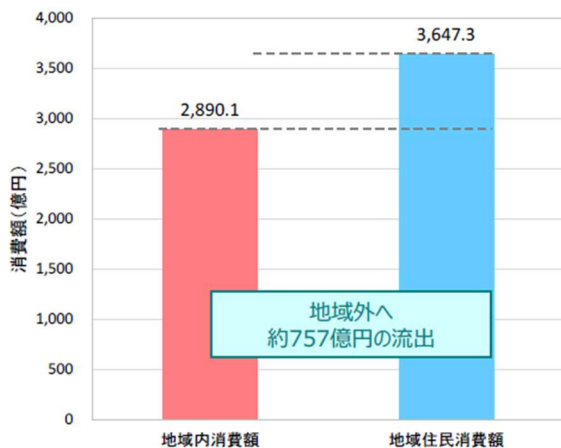
流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

## 桑名市の消費流出入状況〈2020年〉

### 消費の流入・流出

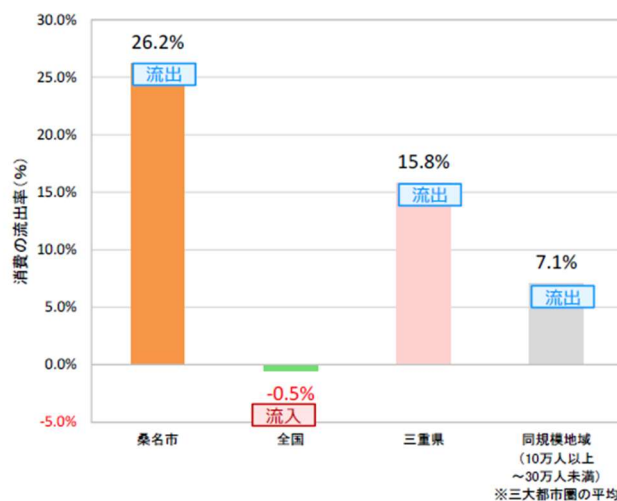
- ・地域内消費額＜地域住民消費額の場合、地域住民が地域の外で消費活動を行っている＝「所得が流出」している
- ・地域内消費額＞地域住民消費額の場合、地域の外から観光客等が消費活動を行っている＝「所得が流入している」



注) 地域内消費額＝地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額＝地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

### 消費の流出率

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



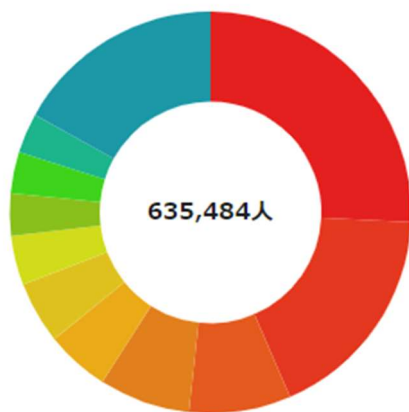
注) 消費の流出率(%)＝(地域住民消費額－地域内消費額)／地域内消費額×100  
全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

## 宿泊者の傾向

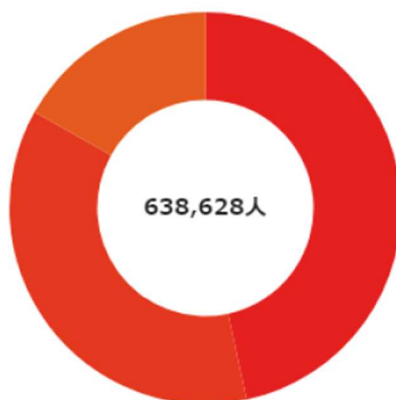
■地域外から桑名市への国内宿泊者(出張者・観光客等)の主な傾向は次のとおり。

### 居住都道府県別



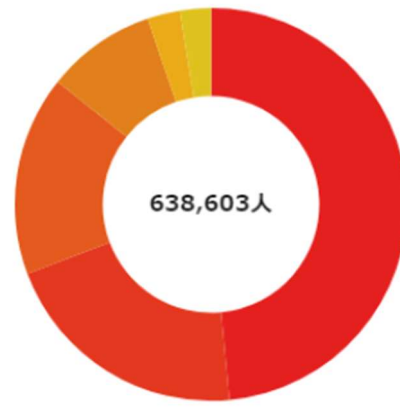
- 1位 大阪府 163,799 人 (25.78%)
- 2位 愛知県 112,794 人 (17.75%)
- 3位 兵庫県 52,052 人 (8.19%)
- 4位 京都府 46,637 人 (7.34%)
- 5位 東京都 32,467 人 (5.11%)
- 6位 三重県 31,772 人 (5.00%)
- 7位 奈良県 25,284 人 (3.98%)
- 8位 神奈川県 21,447 人 (3.37%)
- 9位 静岡県 21,179 人 (3.33%)
- 10位 岐阜県 20,431 人 (3.22%)
- その他 107,622 人 (16.93%)

### 性別



- 1位 大人(女性) 297,693 人 (46.61%)
- 2位 大人(男性) 233,296 人 (36.53%)
- 3位 小人 107,639 人 (16.85%)

### 参加形態別

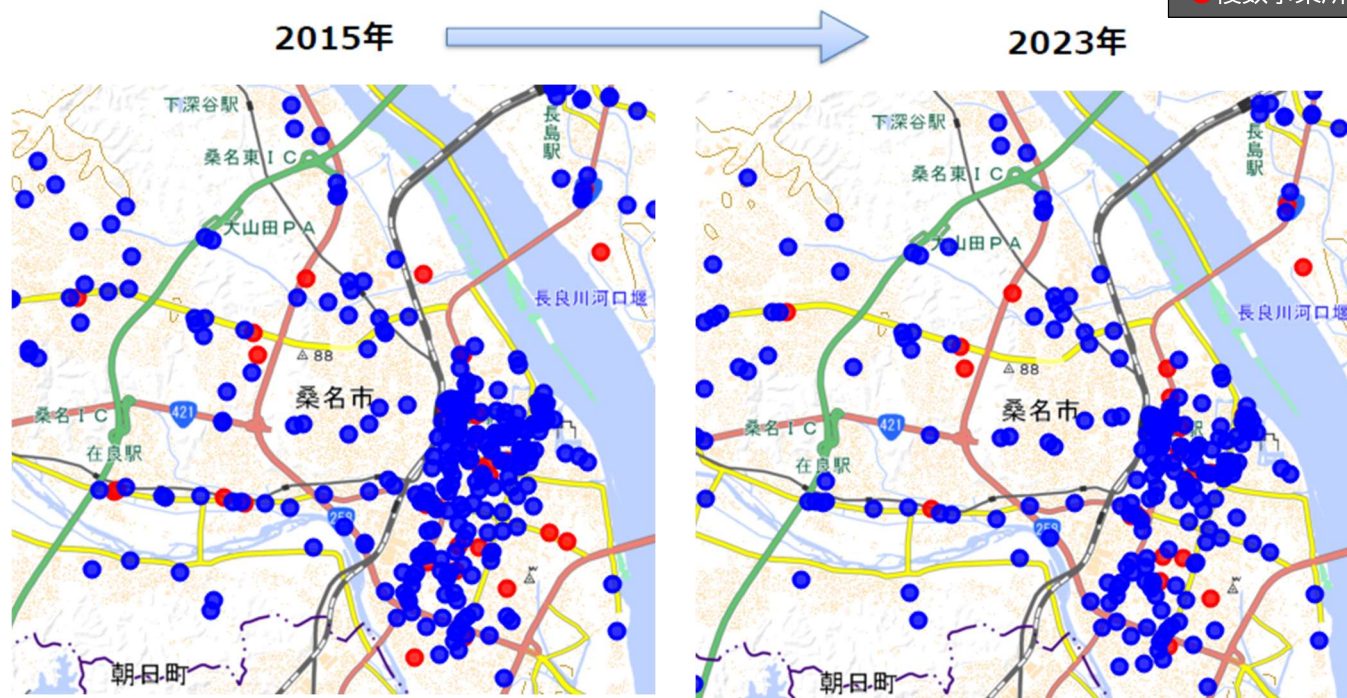


- 1位 家族 309,751 人 (48.50%)
- 2位 男女グループ 132,667 人 (20.77%)
- 3位 夫婦、カップル 105,116 人 (16.46%)
- 4位 女性グループ 57,603 人 (9.02%)
- 5位 男性グループ 17,200 人 (2.69%)
- 6位 一人 16,266 人 (2.55%)
- 7位 不明 0 人 (0.00%)

出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

## (参考)飲食・小売店の推移

- 地域の賑わいを支える飲食店の推移は次のとおり(駅周辺地域)。



出典：日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」、国際航業株式会社「住所正規化コンバータ」、株式会社ゼンリン提供データ（住所情報）

## (参考)子育て世代の流入

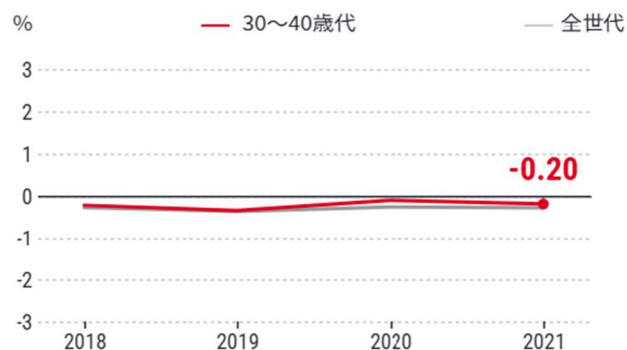
- コロナ禍では、特に首都圏の30～40代の子育て世帯の流入傾向が変化。  
桑名市における将来の人口増加の要因にもつながる子育て世帯の流入状況は次のとおり。

2021 年時点

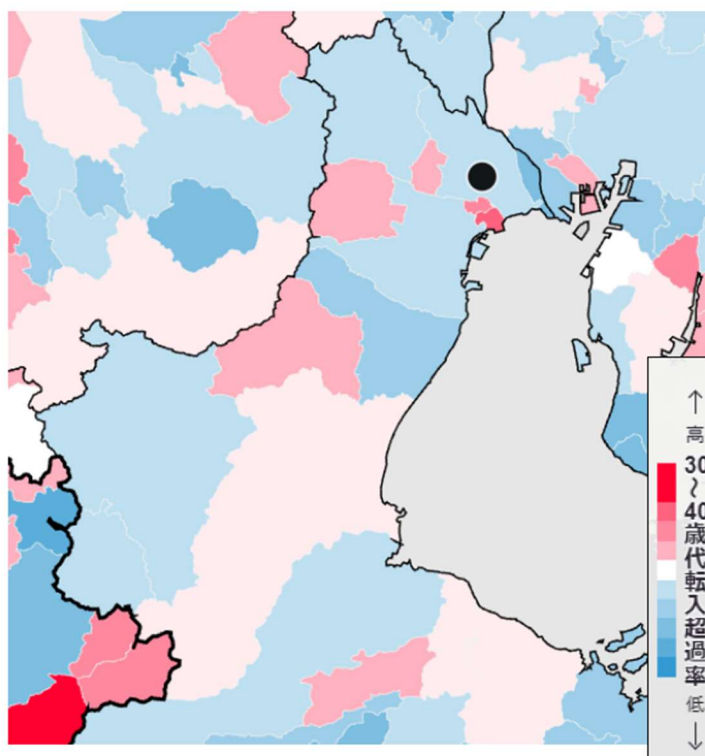
三重県 桑名市

30～40歳代転入超過率

**-0.20%** 30～40歳代転入超過数 **-72人**  
全世代転入超過数 **-406人**



出典：日本経済新聞「ふるさとクリック」

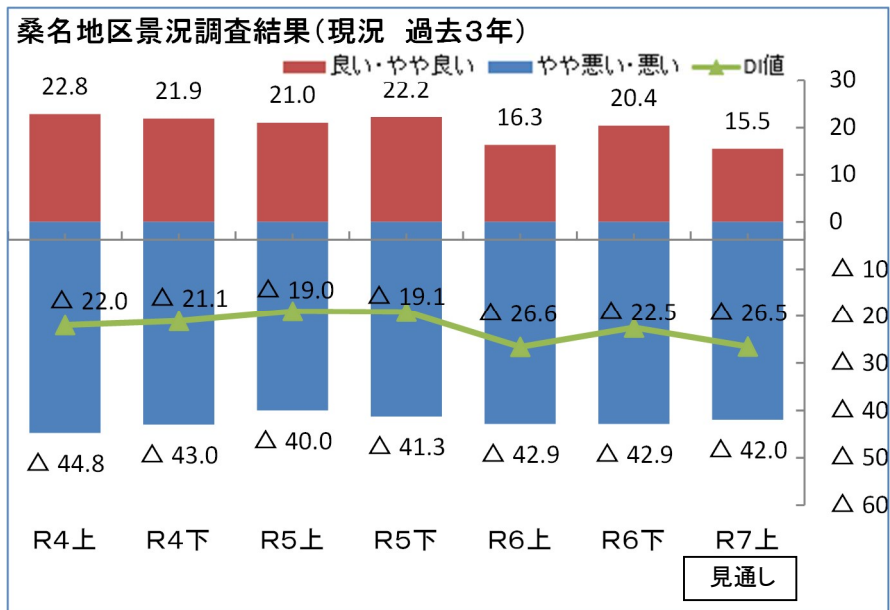


## ●桑名商工会議所「景況・業況動向調査・令和6年下期調査」結果

### 【桑名市全体の現状と各業種の現状について】

桑名商工会議所では、桑名地域の企業の業況と今後の見通し、問題点等を把握するため、会員企業を対象に毎年2回景気動向調査を行っています。このたび令和6年下期（7月～12月期）の調査結果がまとまりました。

桑名市全体の景気動向として、前期調査（令和6年1月～6月期）と比較すると、現状DI値は△22.5となり4.1ポイント改善した。根強い経営課題は山積しているものの、1年半ぶりに景気は改善した。見込みについては悪化が予想される結果となり、いずれの業種においても、物価高騰による経費増加、借入金利の上昇が予想されることから、先行きも慎重な見方になったものと思われる。



出典：桑名商工会議所「桑名地域企業の景況調査票」令和4年上期～令和6年下期分

#### ※DI値（業況判断指数）とは

0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。DI＝（良い＋やや良い）－（やや悪い＋悪い）

### 【経営上の困っている問題】（全体・業種別）

|       | 第1位                        | 第2位                                            | 第3位                                              |
|-------|----------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 全体    | 売上・受注の停滞減少<br>39.1%(39.1%) | 原材料高及び不足<br>31.4%(31.0%)                       | 人手不足<br>30.6%(31.9%)                             |
| 製造業   | 売上・受注の停滞減少<br>51.0%(55.4%) | 原材料高及び不足<br>37.1%(35.8%)                       | 設備店舗の狭小老朽化<br>29.4%(25.7%)                       |
| 建設業   | 人手不足<br>50.5%(41.8%)       | 原材料高及び不足<br>38.9%(35.7%)                       | 売上・受注の停滞減少<br>35.8%(34.7%)                       |
| 卸売業   | 売上・受注の停滞減少<br>51.2%(38.9%) | 原材料高及び不足<br>26.8%(36.1%)                       | 人手不足<br>24.4%(25.0%)                             |
| 小売業   | 売上・受注の停滞減少<br>49.3%(47.6%) | 原材料高及び不足<br>30.7%(30.5%)                       | 人手不足<br>25.3%(26.8%)                             |
| 飲食業   | 原材料高及び不足<br>55.6%(58.3%)   | 人手不足<br>51.9%(37.5%)                           | 設備店舗の狭小老朽化 ※33.3%(45.8%)<br>人件費の増加 ※33.3%(41.7%) |
| サービス業 | 人手不足<br>29.4%(34.2%)       | 売上・受注の停滞<br>25.7%(26.1%)                       | 人件費の増加<br>22.0%(20.7%)                           |
| 交通運輸業 | 人手不足<br>55.6%(60.0%)       | 人件費の増加 ※27.8%(33.3%)<br>法的規制等の問題 ※27.8%(33.3%) | 原材料高及び不足 ※22.2%(20.0%)<br>人材育成 ※22.2%(40.0%)     |

( )内は前期数値、※は同率順位

全業種からもあげられた問題が、「売上・受注の停滞減少」と「原材料高及び不足」であった。また、業種別では建設業、サービス業、交通運輸業で「人手不足」が最も多かった。原材料や電気代、輸送費の高騰等が続く中、依然として価格転嫁は追い付いていない。また、人手不足や賃上げ原資の確保等の課題も山積している。個人消費は実質賃金のプラス転換など明るい兆しが見られるものの、物価高による弱さが残り、景況感の力強さを欠いている。

【発行・問い合わせ先】 桑名商工会議所 TEL 0594-22-5155